



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	14,337	△2.3	△784	—	△927	—	△897	—
26年12月期第1四半期	14,674	7.6	△564	—	△726	—	△593	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 614百万円(—%) 26年12月期第1四半期 △2,074百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△7.49	—
26年12月期第1四半期	△4.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	103,962	27,398	26.2
26年12月期	100,881	27,774	27.3

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 27,202百万円 26年12月期 27,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△2.7	△1,700	—	△1,800	—	△1,500	—	△12.52
通期	64,200	△0.1	△1,300	—	△1,500	—	△500	—	△4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期1Q	122,074,243株	26年12月期	122,074,243株
27年12月期1Q	2,224,572株	26年12月期	2,223,421株
27年12月期1Q	119,850,589株	26年12月期1Q	119,854,534株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	P. 9
四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。観光業界においても、ビザの発給要件緩和や消費税の免税対象物品の拡大、円安を背景にアジアを中心に訪日外国人数が伸び、3月には単月として初めて150万人を突破するなど、外国人による国内消費が増加傾向にあります。

このような状況の中、当社グループでは、2015年12月期から2019年12月期の5カ年の新中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」～観光立国のリーディングカンパニーを目指して～を策定、2月に公表いたしました。

訪日外国人数は年々増加傾向にあり、今後も2020年の東京オリンピック・パラリンピックを始めとする世界的なイベントの開催が予定されており、国内の宿泊・購買需要はさらに高まると期待されています。当社グループではこれを機に投資を積極的に行い、宿泊施設やレストランなどの新規出店を加速させるとともに既存事業の品質強化を進めてまいり所存です。

当第1四半期では、1月に広島で2つのゲストハウス運営とオリジナルウェディングのプロデュースを展開している株式会社かわのの全株式を取得したほか、東京の新宿歌舞伎町旧コマ劇場跡地に、970室の大規模ホテルとして新たにオープンするホテルグレイスリー新宿の開業準備（4月24日開業）に注力いたしました。また当社グループ中最大の1,297室を擁する新宿ワシントンホテル本館を、4月以降、約1年間にわたって、稼働を約半数に縮小し、大改装工事を行うための準備を始めたほか、各拠点における外国人需要の更なる増加を意識した客室改装工事の実施や、箱根地区再開発の準備を進めるなど、将来を見据えた投資を積極的に進めております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、宿泊部門は、客室稼働率が高水準を維持し、利用単価もリーマンショック以前に近づく水準まで上昇するなど好調に推移しました。一方で、昨年で営業を終了した京都国際ホテルと箱根小涌園ユネッサインの影響や、婚礼部門の利用人員減少を主因とした減収などにより、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比337百万円減収の14,337百万円となりました。

一方、コスト面では、ホテルグレイスリー新宿の開業準備費用や、株式会社かわのの株式取得に伴う関連費用など新規案件にかかる費用先行が影響し、営業損失は、前年同四半期比219百万円悪化の784百万円となりました。当社グループが重要指標と位置づけております減価償却費等負担前の営業利益は前年同四半期比204百万円減益の318百万円となり、経常損失は前年同四半期比200百万円悪化の927百万円、四半期純損失は前年同四半期比303百万円悪化の897百万円となりました。前年同四半期比減収減益ではありますが、新中期経営計画で定めた目標数値に対しては、予定通りに進捗しております。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	14,337	△337
営業損失(△)	△784	△219
経常損失(△)	△927	△200
四半期純損失(△)	△897	△303
減価償却費等 負担前営業利益	318	△204

セグメント別の概況については以下のとおりとなります。

WHG事業

お客様のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施しております。

横浜桜木町ワシントンホテルでは、ワシントンホテルのデザインコンセプトに則り、上層階80室の内装やベッドなど家具一式を刷新し、スーパリアルームとしてリニューアルいたしました。その他の客室においても壁紙・絨毯の張替え(美装)を219室実施、横浜伊勢佐木町ワシントンホテルでは108室の美装、藤田観光ワシントンホテル旭川でも60室の客室改装を実施しました。

宿泊部門では、海外からの集客も前年に引き続き好調に推移し、高稼働を維持するとともに、客室単価はリーマンショック以前に近づく水準にまで上昇しており、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比39千名増の762千名、売上高は同

400百万円増収の4,826百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比283百万円増収の6,315百万円となりました。営業利益は、ホテルグレイスリー新宿（4月24日開業）の開業準備等一時的なコストの発生がありましたが、同155百万円増益の72百万円となりました。

リゾート事業

リゾートホテル部門では、箱根ホテル小涌園における客室改装等商品力強化の効果により、集客が好調に推移しましたが、前年10月に新宿泊施設建設のために休止した箱根小涌園ユネッサンインの影響もあり、売上高は前年同四半期比44百万円減収の1,179百万円となりました。

レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンにおいて、箱根小涌園ユネッサンイン休止の影響により利用人員は減少いたしました。泳げるメインスパの新設や、ロッカールームの改装などお客さまのニーズを捉え、施策に反映した結果、利用単価が増加いたしました。また、レストランの直営化による売上増加等もあり、売上高は前年同四半期比9百万円増収の419百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比37百万円減収の1,665百万円となり、箱根地区再開発準備に伴う費用などの増加により、営業損失は同96百万円悪化の160百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門では、1月に株式会社かわのの全株式を取得したことによる増収がありましたが、ホテル椿山荘東京など前年下期の受注件数が思わしくなかったことにより、部門全体では、当四半期の利用件数減となり、売上高は同204百万円減収の2,228百万円となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、前年10月より3ヵ年計画で改装を進めている客室の販売を開始したことにより、利用単価が上昇し増収となりましたが、部門全体では昨年12月26日に営業を終了いたしました京都国際ホテルの影響が大きく、売上高は前年同四半期比163百万円減収の544百万円となりました。

レストラン部門も前述の京都国際ホテルの営業終了の影響などにより、売上高は前年同四半期比166百万円減収の985百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は640百万円減収の5,521百万円となり、営業損失は同269百万円悪化の618百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,081百万円増加の103,962百万円となりました。流動資産が469百万円減少した一方、固定資産は投資有価証券の時価の上昇や差入保証金の支出による投資その他の資産の増加により、3,551百万円増加したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末と比較して3,457百万円増加の76,563百万円となりました。改装工事代支払による未払金や、法人税等支払により未払法人税等が減少した一方、借入金が増加しました。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比4,854百万円増加の42,318百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して376百万円減少の27,398百万円となりました。利益剰余金が四半期純損失の計上や、配当金の支払および退職給付に関する会計基準の改正により1,878百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表した当期の見通しについては以下のとおりです。業績予想については当初の予定通り推移しており、現時点で変更はありません。

当社は、5ヵ年の新中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」を策定し、平成27年度からスタートしております。新たに掲げた計画の施策を着実に実施することでさらなる成長を遂げ、観光立国のリーディングカンパニーを目指してまいります。

新中期経営計画の初年度となる平成27年度は、先行投資期となり、ホテルグレイスリーの旗艦施設となるホテルグレイスリー新宿の開業ならびに、新宿ワシントンホテル本館の大規模改修、箱根地区新宿泊施設の新築工事などの大規模な投資を実施するため、一時的な収益の下振れを見込んでいます。

売上高は、前期に営業終了をした京都国際ホテルや箱根小涌園ユネッサンインの減収に加え、新宿ワシントンホテル

の改修による稼働減を、新規に開業するホテルグレイスリー新宿の売上ならびに、既存施設の増収で賄うことにより、ほぼ前年並みを見込みますが、利益面では、新宿ワシントンホテルの改修による稼働減や、新規開業のホテルグレイスリー新宿は開業コストの負担があり初年度損失となるため、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも赤字を予想しております。

なお、新宿ワシントンホテル本館の改修による業績影響は、売上高は前期比約26億円の減収、営業利益は前期比約16億円の減益を見込んでおります。

平成28年度以降は、それぞれの施設が順次立ち上がり、収益を計上する予定であり、平成27年度の損失は一時的なものと考えています。

また、前期より重要指標と位置づけております減価償却費等負担前営業利益は40億円を確保する見込みです。

平成27年12月期 通期連結業績予想

売上高	642億円	営業利益	△13億円	経常利益	△15億円	当期純利益	△5億円
-----	-------	------	-------	------	-------	-------	------

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

1 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4 会計方針の変更による影響額

当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が741百万円増加し、利益剰余金が502百万円減少しています。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

1 会計基準等の名称

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正)

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

企業結合に関する会計基準第58-2項(4)、連結財務諸表に関する会計基準第44-5項(4)及び事業分離等に関する会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

4 会計方針の変更による影響額

当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ48百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	5,634
受取手形及び売掛金	3,651	3,645
商品及び製品	79	79
仕掛品	35	12
原材料及び貯蔵品	456	327
その他	1,920	1,918
貸倒引当金	△36	△37
流動資産合計	12,051	11,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,036	35,040
工具、器具及び備品(純額)	3,661	3,820
土地	12,302	12,446
建設仮勘定	242	283
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,094	1,083
有形固定資産合計	55,112	55,447
無形固定資産		
のれん	—	390
その他	939	902
無形固定資産合計	939	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	21,942	23,732
その他	10,853	11,925
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	32,778	35,641
固定資産合計	88,829	92,380
資産合計	100,881	103,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737	1,367
短期借入金	2,885	5,376
1年内返済予定の長期借入金	8,436	8,444
未払法人税等	807	50
賞与引当金	143	537
役員賞与引当金	11	5
ポイント引当金	89	96
固定資産撤去費用引当金	406	294
その他	7,771	6,403
流動負債合計	22,288	22,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	26,141	28,497
役員退職慰労引当金	108	80
契約損失引当金	298	284
事業撤退損失引当金	1,130	1,633
退職給付に係る負債	8,385	8,715
会員預り金	13,122	13,035
その他	1,630	1,740
固定負債合計	50,817	53,987
負債合計	73,106	76,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,305	3,426
自己株式	△916	△916
株主資本合計	21,902	20,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,728	7,233
為替換算調整勘定	17	15
退職給付に係る調整累計額	△78	△68
その他の包括利益累計額合計	5,668	7,179
少数株主持分	204	196
純資産合計	27,774	27,398
負債純資産合計	100,881	103,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	14,674	14,337
売上原価	14,208	13,959
売上総利益	465	377
販売費及び一般管理費	1,030	1,162
営業損失(△)	△564	△784
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	10
受取地代家賃	11	13
その他	28	36
営業外収益合計	50	60
営業外費用		
支払利息	154	135
持分法による投資損失	18	22
その他	39	45
営業外費用合計	212	203
経常損失(△)	△726	△927
特別利益		
預り保証金取崩益	13	22
固定資産売却益	—	3
その他	1	—
特別利益合計	14	26
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	1	141
減損損失	0	—
その他	—	12
特別損失合計	2	154
税金等調整前四半期純損失(△)	△714	△1,055
法人税等	△124	△157
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△590	△897
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△0
四半期純損失(△)	△593	△897

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△590	△897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,483	1,509
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整額	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△5
その他の包括利益合計	△1,484	1,511
四半期包括利益	△2,074	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,077	614
少数株主に係る四半期包括利益	3	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,029	1,698	6,143	13,870	803	14,674	—	14,674
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	4	19	26	676	702	△702	—
計	6,032	1,702	6,162	13,896	1,479	15,376	△702	14,674
セグメント利益又は損失 (△)	△82	△64	△348	△495	△79	△575	10	△564

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,312	1,660	5,508	13,482	854	14,337	—	14,337
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	4	12	19	646	665	△665	—
計	6,315	1,665	5,521	13,502	1,501	15,003	△665	14,337
セグメント利益又は損失 (△)	72	△160	△618	△706	△81	△787	2	△784

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「椿山荘・太閤園事業」、「WHG事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

これは基幹となる3事業グループがそれぞれに事業拠点展開を積極的に図り、現在の個別ブランド名から、事業の領域を表す名称に変更する現中期経営計画の方針に沿った全社組織の変更によるものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、アジュール竹芝、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ、(株)かわの

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ラグジュアリー&バンケット事業」セグメントにおいて、平成27年1月20日付で株式会社かわのの株式を取得し、子会社化したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては400百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。